

# 元郵政民営化・防災担当大臣・現衆議院議員

# 下地幹郎

●収録日時：2003年



沖縄県出身の3名が大集合ノ米軍の問題から景気対策まで真剣に、楽しく議論を交わしました。

■司会 日米地位協定とは、どのようなものですか？

■下地 駐留米軍が侵す犯罪の裁判権などの仕組みが細かく書いてあるものです。日本の法律より優先され、日本で米軍兵が事故を起こしても身柄を引き取れない、公務中であれば裁判は米國で行うなど、先進国同士の間に、日本側から見ると非常に不平等感があります。韓国でも米



■司会 有事に備えた法整備は必要だが拡大解釈は危険

■光永 高校生の時、沖縄で女子高生をひいた米軍兵が無罪になるという事件が直接のきっかけで、私は反戦・市民運動に入りました。

■司会 有事法制について、どのように思われますか？

■下地 有事法制は「いざ戦争になったら、どういうルールでやるか？」という原点であり、やって良い事と悪い事、できる事とできない事を明確にするという、当たり前の法整備だと思えます。

■光永 日頃から細かく決めておこうという事です。特に沖縄には地位協定の問題もあるので、どこまで軍優先になるのか、話し合っておくべきですね。小泉さんは拡大解釈が好きそうに見えるのですが。

■光永 反戦が身にしみている政治家と思っていた野中広務さんが沖縄の委員長を辞任したのには、何か意味があるのですか？

■下地 きちんと議会の承認を得るなど、手順を踏む仕組みが必要ですね。

■光永 これまでは政治の責任ではなく、ポンパ役が必要ですね。

■光永 反戦が身にしみている政治家と思っていた野中広務さんが沖縄の委員長を辞任したのには、何か意味があるのですか？

■下地 有事法制や地位協定でも他府県と違い、沖縄をコア(核)とする考えと、日本全体との関係で、色々な問題があります。麻生政調会長との考え方の違

い辞任されましたが、日本全体で力があり、沖縄を愛されている野中さんが沖縄の委員長を務めていた事に意味があったと思います。7年の歳月をかけても進まない問題に関して、出された内容に怒ってしまったのですが、逆に引き取って可能な案を出すなど、頑張っただけでした。しかし、お一人でも沖縄のために頑張るとおっしゃっていますので期待したいです。

■下地 企業が育つておらず、働く場所が少ないのです。本土の失業率のレベルまで回復するには、約4万人の雇用増が必要ですが、そのためには、沖縄が主体性を持った「沖縄発」が肝心です。

■下地 企業が育つておらず、働く場所が少ないのです。本土の失業率のレベルまで回復するには、約4万人の雇用増が必要ですが、そのためには、沖縄が主体性を持った「沖縄発」が肝心です。

■下地 企業が育つておらず、働く場所が少ないのです。本土の失業率のレベルまで回復するには、約4万人の雇用増が必要ですが、そのためには、沖縄が主体性を持った「沖縄発」が肝心です。

■下地 企業が育つておらず、働く場所が少ないのです。本土の失業率のレベルまで回復するには、約4万人の雇用増が必要ですが、そのためには、沖縄が主体性を持った「沖縄発」が肝心です。

■下地 企業が育つておらず、働く場所が少ないのです。本土の失業率のレベルまで回復するには、約4万人の雇用増が必要ですが、そのためには、沖縄が主体性を持った「沖縄発」が肝心です。

■下地 企業が育つておらず、働く場所が少ないのです。本土の失業率のレベルまで回復するには、約4万人の雇用増が必要ですが、そのためには、沖縄が主体性を持った「沖縄発」が肝心です。

プロフィール  
下地幹郎  
しもじみきお

1961年沖縄県生まれ。中央学院大学商学部商学科卒業。会社役員を経て1996年の衆院選で沖縄1区から出馬し、初当選を果たす。

2003年、米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設案に反対して新嘉手納統合案を提唱し、自民党を離党した。

2005年12月「政治団体そうぞう」を結成し代表を務めるが、後に離党して国民新党に入党。2009年には国民新党政調会長、2010年には国民新幹事長に就任する。

2012年8月、政党そうぞうの代表を務める。

郵政民営化担当大臣兼内閣府特命担当大臣、国民新党代表代行、幹事長、国会対策委員長、政務調査会長などを歴任した。

現、衆議院議員。